

## 書評

# 『民主党の組織と政策 [結党から政権交代まで]』

(上神貴佳・堤英敬編著 東洋経済新報社 2011年)

山田真裕

本書は2009年総選挙において自民党から政権を奪取するに至った民主党がいかなる政党であるのかについての分析結果の集成である。本書においては民主党かくあるべしといった規範的な議論や提言はほとんどなく、あくまで禁欲的に分析に徹している。本書は基本的に独立論文から構成された論文集ではあるが、あとがきにもあるように、出版までの過程において学会発表やワークショップを複数回重ねた効果か、散漫な印象はなく要点を押さえた論考がバランス良く配置された良書である。評者自身これらの会合に参加することで多くを学んだ。執筆者の顔ぶれは師弟関係や学閥との関連が相対的に希薄で、共通の関心と良きチームワークで結ばれた比較的年齢の近い若手から中堅になりつつある研究者集団である。このような共同作業が質の高い一書として結実したことに快哉を叫びたい。

本書全体の構成を簡単に紹介しておく。第1章「民主党の形成過程、組織と政策」は総論部分に当たる。第2章「民主党における役職配分の制度化」では議員のリクルートメント、党内グループ、ポスト配分が分析されている。第3章「選挙制度改革と民主党代表選出過程における紛争管理－新党が直面する構造問題」では、党首選出過程を民主党と新進党の比較によって分析している。第4章と第5章は地方組織の分析に充てられている。もともと民主党の基盤が脆弱であった香川県を第4章で、労働組合のバックアップで早い時期から民主党が議席を獲得できた愛知県を第5章で扱っている。第6章「民主党支持率の成長と安定」は、民主党支持率の変遷を追ったうえで、政党の支持率といった有権者の反応が「エリートレベルの政治的勢

力関係の鏡」であると主張される。第7章では1996年衆院選から2009年衆院選までの国政選挙を参議院選挙も含めて分析対象とし、それらの選挙における争点の効果を分析している。最終の第8章「民主党の政策－継続性と変化」はマニフェストの分析を通して、民主党の政策における継続性と変化を取り上げている。以上のような構成により、読者は「民主党がいかなる政党か」という本書のリサーチ・クエスチョンについて、おそらくは現時点で最も信頼性の高い答えを得ることができる。

ただし評者としては、第8章のあとにもう1章を起こし、各章の分析結果を踏まえるとともに、それらの射程と限界を読み込んだ上での民主党の全体像や今後の分析課題について編者が提示すべきではなかったかと考える。分析結果の総括がないために読後感としては民主党について多くの側面を見せられたという印象が残り、さて民主党は結局いかなる政党であったのかと考えると、今1つすっきりとした全体像を読者がイメージし難くならないかとの危惧を禁じ得ない。ある程度「あとがき」がその役割を果たしているし、また本書の出版時期（「あとがき」が書かれたのが2011年6月）を思えばいたしかたないことかもしれないが。

以下、各章について若干のコメントをして評者としての責を塞ぐこととしたい。まず総論部分である第1章では民主党を「資源制約型政党」として概念化する試論が提起されている。この概念には確固たる支持基盤を社会において持たず、しかし国家から資源を調達するカルテル政党にもなれない環境で政党組織の構築を余儀なくされたという含意が込められている。この含意こそが「民主党とはいかなる政党か」と

いう本書の研究・クエスチョンに対する現時点における編者たちの回答でもあろう。

ただこの概念もあくまで「試論」であり、十分な検討や洗練を必要としている。たとえば「資源制約型政党」とそれ以外の「〇〇型政党」といった概念は、どのようにして相互排他的に定義されるのが、本書の記述からはまだ明らかではない。また民主党の有する資源については、制度的文脈なども参照した上でのある程度包括的な検討が本書においてなされてしかるべきではなかったかとも思われる。

議員のリクルートメントと党内人事を分析した第2章は3つの興味深い発見を示している。第1に議員候補者リクルートメントにおける2大政党の同質化、第2に党内集団の持続と利益派閥化、第3に役職配分におけるグループや当選回数に基づく平等主義的な形での制度化である。本章の分析自体興味深いものだが、データ自体も魅力的であり今後の公開を期待したい。このようなデータは民主党議員の“Home Style”的な研究と組み合わせることで、さらにその魅力を増すだろう。

党首選出を分析対象とした第3章は、新進党との比較によって民主党がいかに党としての一体性を維持しようとしているかを示している。多数派支配による党内紛争処理を強行しようとして分裂した新進党と、合意形成型で分裂を回避している民主党の対照によって、第2章で分析された人事の重要性があらためて確認される。なお本稿執筆時点において民主党代表の任期は2年だが、これは2012年1月より3年に改訂される方向で議論が進んでいる。このことが党内の安定に寄与するかどうかは、今後の分析課題となろう。

第4章と第5章は地方組織の形成を分析対象としている。第4章で取り上げている香川県は、もともとの民主党支持基盤が脆弱で労働組合とも疎遠だった地域である。国会議員の当選による党勢拡大に伴い、少しずつ地方組織を整備していく過程が示される。記述のベースにはパーネビアンコの政党組織分析の枠組が援用されている<sup>1)</sup>。パーネビアンコの枠組は歴史的制度論

や社会学的制度論との親近性が高く、情報を整理するための枠組としては有用である。

第5章は事例としても枠組としても対照的である。事例としては愛知県という民主党としては強力な友好団体（連合愛知）を持っている地域が分析対象であり、枠組としては合理的選択理論の系譜に属するネステッド・ゲーム（本書中ではネスト・ゲームと表記）を用いた分析的叙述となっている。ただ異なるアリーナ間の相互作用が読者にとってよりわかりやすい形でのプレゼンテーションを工夫する余地があったのではないかとも思われる。

これら2つの章についてさらにはないものねだりを言うと、香川県と愛知県の双方がパーネビアンコの枠組とネステッド・ゲームの双方で分析、比較されると、この2章の組み合わせはより生きたようにも思われる。同じ現象を異なるモデル（概念レンズ）で分析することの面白さはグレーム・アリソン『決定の本質』<sup>2)</sup>において示されている。政党組織論についても社会的ないし歴史的制度論と合理的選択制度論とは説明の様式が異なる。同じ事例を複数のモデルで分析し、比較することはそれぞれのモデルやアプローチの有用性と限界を把握する上で有益だろう。

第6章はタイトル通り民主党支持率の成長と安定を分析の対象としている。本章においても述べられているように新党が支持を拡大していく過程を分析した研究は管見する限りまれであり、比較政治学的に興味深い展開が期待できる分析素材である。本章では支持率の増加と新聞記事量の増加を時系列に追い、選挙での勝利が報道量の増加を生み支持率の向上につながるという仮説を提出している。なお本章の分析対象は支持率であり、支持の拡大が有権者内でどのように広がったかについては別の分析が必要となる。

第7章では、争点の影響が分析の対象とされ、年金問題が2004年参院選、2005年衆院選、2007年参院選において民主党に有利に働いたこと、2009年においては「政権交代」のみが重要で個別争点の影響が観察されないことが示

されている。加えて本章はそのような争点投票が未来志向の政策選択ではなく、回顧投票であろうと論じている。このような投票行動と低情報合理性 (low information rationality) との関係は今後より掘り下げられるべきテーマであろう<sup>3)</sup>。

第8章は2003年から2009年までのマニフェストを分析することで、民主党における政策の継続性と変化を追っている。本章では自民党と民主党の重点を置く政策の違いが徐々に小さくなっていること、民主党の主要政策が「普遍主義」的設計という点において一貫性があるものの、政府の役割がより介入主義的方向に変化していることが指摘されている。このような普遍主義は当然に自民党的恩顧主義に対するアンチテーゼである。一方で介入主義的な政府役割への変化については「機会主義的な政策変更である可能性を否定できない」(p.253)ともある。事実、鳩山内閣以後の民主党政権は多くの政策変更を行っており、マニフェストに対するコミットメントと信頼性が疑われる現状である。このような政策変更については、すでに用意さ

#### 『民主党の組織と政策 [結党から政権交代まで]』

れている本書の後続プロジェクト (p.256) において分析の対象となることが期待される。

有権者と政党との紐帯が希薄でありながら、衆議院以外の選挙結果のみならず世論調査の結果に対して脆弱な現在の政治過程を理解する上で本書は有益である。なお、本書の規範的含意は民主党に対して以上に日本の有権者に向けられているように思われる。「脆弱な政権を長い目で見守りつつ、日本の政党政治を育てるだけの気概」(p.255)を果たしてわれわれは持ちうるだろうか。

#### 注

- 1) Panebianco, Angelo, *Political Parties: Organization and Power*, Cambridge University Press, 1988. = 村上信一郎訳『政党—組織と権力』ミネルヴァ書房, 2005年.
- 2) Allison, Graham, T. *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, Little Brown, 1971. = 宮里政玄訳『決定の本質』中央公論社, 1977年.
- 3) 低情報合理性とは、詳細な政治知識や情報を持たなくても、それを有するアクターと同様に合理的な選択ができることをいう (山田真裕・飯田健編『投票行動研究のフロンティア』pp.272-4 参照).